

平成28年度 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(教職員育成プログラム開発事業)
成果報告書 (概要版)

実施機関名 (国立大学法人香川大学)

1. テーマ

学校現場における発達障害に関する専門的実践的な養成研修プログラムの充実：大学院教育学研究科高度教職実践専攻と特別支援教室「すばる」を基盤とした取組

2. 問題意識・提案理由

学校現場や地域において、特別支援教育の推進が図られつつあるが、いくつかの課題が残されている。発達障害等の特別なニーズのある児童生徒への指導支援では、個別の指導計画を作成するだけでなく、環境を調整し、児童生徒の自発性を確保しつつ、指導教材を工夫して、継続的に支援を提供することが求められる。校内支援体制づくりや関係機関との連携も課題である。現状では、研修機会が少なく、十分な情報を得られず、現場で取り組めていない状況がある。

そこで、これまでの本学での取組をもとに、①学校現場において、アセスメントから指導支援、さらに評価・改善までをコーディネートできる人材の養成研修を行う。②地域に密着した、情報共有、研修・事例検討、連携した指導支援のプロジェクトを推進する。③子供の発達過程に着目して継続的な支援が実施できる早期支援の連携体制を試行することとした。

3. 目的・目標

これまで本学で取り組んできた特別支援教育コーディネーター養成カリキュラムを核として、教員養成では、発達障害の理解と支援に関する実用的な知識を広く学ばせ、中核的な教職員には専門的実践的な知識・技能を深めるとともに活用する力を育成することを目的とした。本学では平成15年度に、全国に先駆けて通級指導のモデル事業として、特別支援教室「すばる」を設置した。現在では、教育学研究科の実習施設として、特別支援教育を推進する実践的な研究を担っている。この特別支援教室「すばる」での教育相談、個別学習指導、現場研修で得られた実践的教育研究の成果を生かし、教員養成・教職員研修のそれぞれの多様なニーズに対応できる、理論（講義）から実践（実習）までを備えた育成プログラムの開発を目指した。

学部段階の教員養成では、小学校教員養成カリキュラムとの連携を図り、多様な教育的ニーズのある児童生徒に対する共感的理解、学級づくり、保護者対応等の問題解決能力を高める。中核的な教職員への研修プログラムでは、指導全体に関わる環境を調整して指導を実施し評価する実行改善能力、さらに児童生徒の自立に向けて教員ならびに関係機関との連携した支援を実現する調整相談能力を高める。

4. 主な成果

学部教員養成は、1年次「特別支援教育基礎論」は約160名、2年次「発達障害児の教育と心理・生理」は約80名、「障害児心理学」は約70名の履修者となった。特別支援教育分野の学生20名に加えて、特別支援の副免許取得者は40名近くとなった。

教職員研修プログラムは、高度教職実践専攻特別支援教育コーディネーターコース、特別支援

教室「すばる」内地留学生のそれぞれで実施した。これまでの修了者の24%が支援学校、42%が支援学級、5%が通級指導を担当していた。51%が特別支援教育コーディネーターの分掌を担当していた。

成果普及は、通級指導フォーラムを年2回開催、坂出市・三豊市での取組、県教委と連携した取組、特別支援教室「すばる」の各事業により、地域の特別支援教育をサポートし、実践報告をまとめた。

5. 主な取組内容

学部教員養成では、学校教育教員養成課程の学生すべてを対象とした特別支援教育に関する科目群を整備してきた。1年次必修科目「特別支援教育基礎論」で基礎的知識や特別支援教育の現状を理解し、2年次「発達障害児の教育と心理・生理」「障害児心理学」で発達障害や知的障害の特性を学ぶことを主眼とした。小学校教員養成カリキュラムと連携させて、特別支援学校免許取得者の増加を図るために、年度当初の全体ガイダンス等で履修指導を行った。3年次（副免許は4年次）教育実習後の「特別支援教育実践演習」で教職意識を高めることに取り組んだ。卒業生へのアンケート調査を行い、教員養成カリキュラムへのフィードバックを検討した。

教職員研修プログラムでは、平成28年度から大学院教育学研究科高度教職実践専攻に特別支援教育コーディネーターコースを設置した。高度教職実践専攻に共通科目「通常の学級における特別支援教育に関する領域」において、発達支援のあり方、学力のアセスメント、学習困難への対応を研修する。コース専門科目で、心理検査の理論と実施法、個別の指導計画の作成と評価、行動困難への対応とソーシャルスキルの育成、校内支援体制の構築とリソースの活用を研修する。実習科目「探究実習」では、心理査定や校内支援体制、関係機関との連携の実際を研修する。実習科目「特別支援教育指導実習」では、特別支援教室「すばる」での教育相談、個別学習指導を実践する。授業評価アンケート、さらにこれまでの修了生の実態調査、県内通級指導の現状把握、すばる利用者への調査等から今後のあり方と改善点を検討した。

成果普及では、通級指導担当教員を主な対象とする現職教員に向けた「特別支援教育・通級指導フォーラム」を開催した。特別支援教室「すばる」に「広域特別支援教育コーディネーター」の配置を行い、坂出市での5歳児健康診査における健診データの分析および幼稚園・小学校教諭への研修に取り組んだ。三豊市の幼稚園教諭・保育士の合同研修で、早期支援に関わる幼稚園・保育所と小学校の連携した研修に取り組んだ。特別支援教室「すばる」では、診断・相談および学習指導事業、研修相談事業、研究開発事業に取り組んだ。

6. 今後の課題と対応

学部教員養成では、特別支援学校教諭免許の取得者（主免、副免）を継続して一定数養成していく。そのために、教員養成課程の学生すべてを対象に、発達障害の理解と支援、特別支援教育の実際に係わる知識を習得するように進める。教育実習後の実践演習等を含めて、4カ年の教員養成を通じて段階的に行うように計画する。さらに、小学校教員養成カリキュラムと連携を通して、特別支援教育分野のカリキュラム内容の検討を進めていく。

教職員研修プログラムでは、高度教職実践専攻特別支援教育コーディネーターコースの講義内容及び実習、特別支援教室「すばる」への長期内地留学生の長期研修として実践し成果を検討する。そのために、指導実習・個別学習指導等の事前研修、事例検討の内容を検討する。講義や実習の成果を振り返り、学校現場につなげる検討を続けていく。さらに、高度教

職実践専攻の他のコースとの関わりも検討する。

成果普及として、今後の県との連携は、「香川大学教育学部と香川県教育委員会との連携協議会・特別支援教育専門委員会」の中で協議を進めていく。本事業で取り組んだ、通級指導フォーラム、幼稚園・保育所と小学校の連携した研修については、関係する教員が連携・協力して進めていく。保育実践事例を活用した研修プログラムは、幼児教育を中心に協力体制ができており、今後も継続していく。

7. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人香川大学

- (1) 担当部署 教育・学生支援室学務グループ サブリーダー 圖子 晴久
- (2) 所在地 〒760-8521 香川県高松市幸町1番1号
- (3) 電話番号 087-832-1145
- (4) FAX番号 087-832-1155
- (5) メールアドレス gakusomut@jim.ao.kagawa-u.ac.jp